

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 敏彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,309,497	4,575,648	20,548,892
経常利益(千円)	297,993	133,573	918,539
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	180,443	185,945	522,516
四半期包括利益又は包括利益(千円)	266,071	168,267	621,347
純資産額(千円)	22,410,730	22,397,821	22,683,189
総資産額(千円)	27,496,894	26,196,318	26,527,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.31	10.62	29.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	10.17	-	29.34
自己資本比率(%)	80.3	84.0	84.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、金融緩和や公共投資の増加等の経済対策の効果による円高の是正や株価の上昇により、景気の緩やかな持ち直しの傾向が見られる一方で、欧州の債務問題や中国経済の減速懸念等により、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやパソコンについては需要の回復が見られず、全体としては引き続き厳しい事業環境となったものの、スマートフォンやタブレット型端末等のモバイルコンピューティング関連については好調に推移し、NANDフラッシュメモリの需要が高まったことから、半導体メーカーの設備投資も増加傾向となりました。

このような状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高45億75百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益61百万円（同74.6%減）、経常利益1億33百万円（同55.2%減）、四半期純損失1億85百万円（前年同期は四半期純利益1億80百万円）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結累計期間分を変更後の算定方法により組み替えて行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

〔半導体設計事業〕

半導体設計事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供、仕入先・顧客など取引先との関係強化及び新規開拓を行うなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、他社製品からの移行及び長期契約の更新が順調に推移いたしました。自社製テストシステムは、海外向けは引き続き堅調に推移しましたが、国内半導体メーカーにおきましては、需要回復の兆しは見えるものの、売上高への貢献には至りませんでした。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は27億18百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は3億36百万円（同17.9%増）となりました。

〔電子部品事業〕

電子部品事業は、デジタル家電やOA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。ハードディスク部門は、OA・FA市場の低迷により、前年同期比で売上高が大きく落ち込みました。デバイス部門は、高画質デジタル機器対応チップの需要増に伴い堅調に推移したものの、レーザーダイオードドライバは価格競争の激化により売上高が減少いたしました。アイティアクセス株式会社は、受託開発が開発効率向上により好調に推移したものの、組み込みソフトウェアのライセンス販売の不調により前年同期実績を下回りました。

その結果、当事業の売上高は18億57百万円（同33.6%減）、セグメント損失は1億10百万円（前年同期はセグメント利益79百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,218,901	18,218,901	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	18,218,901	18,218,901	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	18,218,901	-	10,517,159	-	4,530,755

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 715,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 17,502,000	175,020	同上
単元未満株式	普通株式 1,601	-	-
発行済株式総数	18,218,901	-	-
総株主の議決権	-	175,020	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	715,300	-	715,300	3.93
計	-	715,300	-	715,300	3.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,902,539	4,089,087
受取手形及び売掛金	6,346,203	5,968,013
有価証券	-	499,603
商品及び製品	1,163,110	1,510,577
その他	1,962,753	1,995,044
貸倒引当金	1,302	8,751
流動資産合計	14,373,305	14,053,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,698,072	7,700,463
減価償却累計額	3,596,369	3,628,919
建物及び構築物(純額)	4,101,703	4,071,544
土地	5,668,131	5,668,131
その他	799,480	803,708
減価償却累計額	545,627	555,978
その他(純額)	253,852	247,729
有形固定資産合計	10,023,687	9,987,405
無形固定資産		
のれん	134,620	123,060
その他	140,668	137,558
無形固定資産合計	275,289	260,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,845	1,045,160
その他	755,974	907,259
貸倒引当金	7,697	57,700
投資その他の資産合計	1,855,122	1,894,719
固定資産合計	12,154,098	12,142,744
資産合計	26,527,404	26,196,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,265,754	1,126,416
未払法人税等	167,401	60,739
賞与引当金	30,597	33,534
役員賞与引当金	-	3,140
その他	1,911,176	2,106,980
流動負債合計	3,374,930	3,330,810
固定負債		
退職給付引当金	234,936	229,194
役員退職慰労引当金	58,770	61,636
その他	175,578	176,855
固定負債合計	469,284	467,686
負債合計	3,844,215	3,798,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,320,858	7,320,858
利益剰余金	4,672,896	4,364,425
自己株式	283,010	283,010
株主資本合計	22,227,903	21,919,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,372	66,489
繰延ヘッジ損益	5,497	6,879
為替換算調整勘定	12,947	17,933
その他の包括利益累計額合計	60,822	77,543
新株予約権	183,089	188,514
少数株主持分	211,373	212,329
純資産合計	22,683,189	22,397,821
負債純資産合計	26,527,404	26,196,318

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	5,309,497	4,575,648
売上原価	3,880,494	3,322,128
売上総利益	1,429,003	1,253,520
販売費及び一般管理費	1,187,604	1,192,202
営業利益	241,398	61,317
営業外収益		
不動産賃貸料	109,453	111,617
その他	35,165	50,369
営業外収益合計	144,618	161,987
営業外費用		
不動産賃貸費用	81,792	82,683
その他	6,230	7,047
営業外費用合計	88,023	89,731
経常利益	297,993	133,573
特別損失		
投資有価証券評価損	-	216,264
特別損失合計	-	216,264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	297,993	82,690
法人税等	112,623	102,298
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	185,369	184,989
少数株主利益	4,926	956
四半期純利益又は四半期純損失 ()	180,443	185,945

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	185,369	184,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,687	13,116
繰延ヘッジ損益	21,240	1,381
為替換算調整勘定	76,148	4,986
その他の包括利益合計	80,701	16,721
四半期包括利益	266,071	168,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,145	169,224
少数株主に係る四半期包括利益	4,926	956

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	84,681千円	77,789千円
のれんの償却額	7,044	11,559

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,525	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,524	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,512,559	2,796,937	5,309,497	-	5,309,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,512,559	2,796,937	5,309,497	-	5,309,497
セグメント利益	285,694	79,339	365,033	123,635	241,398

- (注)1. セグメント利益の調整額 123,635千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,688千円及び棚卸資産の調整額53千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,718,491	1,857,156	4,575,648	-	4,575,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,718,491	1,857,156	4,575,648	-	4,575,648
セグメント利益又は損失()	336,838	110,139	226,698	165,380	61,317

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 165,380千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,496千円及び棚卸資産の調整額1,116千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、販売費及び一般管理費の配賦方法の見直しを行い、従来、各報告セグメントに配賦していた管理費用の一部を各報告セグメントに配賦せず調整額に含めることとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円31銭	10円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	180,443	185,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	180,443	185,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,503	17,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円17銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	238	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

イノテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。